

はじめに

世界を制覇してきた米帝を頭目とする帝国主義は、戦後かつてない危機に直面している。最後の、必死の巻き返しをはかるレーガンの力の政策は世界の緊張を急激に高めている。それは情勢の激化をつくり、国際革命勢力の発展を逆に促している。こうした情勢下で、国際反帝勢力が統一していくことは、最も重要かつ緊要の任務としてある。

日本帝国主義もまたその例外ではない。日本帝国主義は、八〇年六月の自民党圧勝をテコに、戦後五五年体制の崩壊を、急速な軍国主義支配形態への転換で乗り切らんとしている。それ故、国際階級闘争の一翼としてこの情勢を日本における人民権力樹立の展望にむけてきりひらいていくことが問われている。その意味で日本革命勢力に課せられている任務は重大である。

しかし、味方は敵の軍国主義的再編に有効に対応していない。日本革命運動の現在の困難は日本革命の指導

勢力の限らない分散と混迷にあるが故に、階級的責任を共有し、自らの責任において、党と人民の統一のために闘わねばならない。敵の危機と味方の混乱というこの現実をしつかりと直視し、日本革命家の共通の階級的責務として自覚し、この現状を克服しめかねばならない。

今、われわれは、階級の全局の責任を負うべき闘いのあり方を、「日本革命家の任務」としてここに提起し、世界革命の一環としてある日本革命の闘いの方向を明らかにしたい。このことによって、労働者階級・人民自身が実現する革命事業を首尾よく勝利的に終らせる一助としたい。

第一章 闘いの歴史的、国際的位置

1、現代はまさに社会主義と資本主義の熾烈な闘争の時代である。

ロシア革命勝利は、勝利しつつある社会主義と死滅しつつある資本主義の熾烈な闘争の時代をもたらした。ロシアで社会主義革命が勝利したことは単にロシア一国内における意義にとどまらない。プロレタリアート・人民の結合が、現実化した労働者階級の権力を思想的、実体的根拠地として飛躍的發展を遂げた。

そして、この人民の力の増大に制約された歴史的段階において戦後帝国主義の矛盾は一層深化している。つまり、帝国主義は世界的に反共反革命戦略の共同によってしか延命できず、帝国主義間の競合を政治権力によって調整せざるをえなくなっていることが基本的特徴としてある。社会主義国の成立、民族解放闘争、プロレタリア階級の闘いの前進は、階級闘争の主導性を人民の手に握らせている。こうした力関係の決定的変化と帝国主義内部でのアメリカ帝国主義の覇権確立は、現代の帝国主義に新しい特徴を与えたのである。

第一に、帝国主義間闘争が革命を促し人民の力を育成し、社会主義へとむかわせることを帝国主義者は教訓とせざるをえなくなった。それ故、現代帝国主義をして、外的に、社会主義国、国際労働者階級と反帝民族解放運動、内的に、自国人民に敵対する同盟を形成させた。

第二に、各国帝国主義は、反共軍事同盟―世界・一国的国家独占資本主義体制を基本とする必要から相互の矛盾を内在化せざるをえない。競合しつつも共同の帝国主義の延命に自己の利害をみだし、同時に、その中で自己の利害を貫徹するあり方をとっている。

かつてのように、一国レベルでの過剰資本処理―不均

現代は、帝国主義の階級支配と民族抑圧の中で苦しめられてきた全世界の人民が世界の決定者として、自分の力で自らの運命をきりひらき世界を改造する道を歩みだした。

人民自身が共に、現実を変えてよりよく生きる志向性は、民族解放闘争と社会主義の結びつきをつくり、帝国主義の階級支配、民族抑圧からの解放をめざす反帝社会主義―人民権力樹立の闘いに全世界人民を合流させている。まさに、民主主義・社会主義を求める闘争、民族解放闘争、社会主義建設の闘争が、帝国主義に勝利していく、世界的に資本主義から共産主義へむかって発展している歴史的な一時代といえる。

2、戦後帝国主義は反共を生命線としている。

侵略と戦争をその本性とする帝国主義は、資本主義の最高の発展段階としてあり、経済的には、暴力装置による官僚支配、反動と民族抑圧によってなりたっている。

しかし、現代過渡期における帝国主義は、社会主義にむかう人民の力の増大の前で大きな転換を余儀なくされた。それ故、高度に国家独占資本主義化させ、反共戦略を要に同盟し、帝国主義間の競合を調整しつつ、世界人民に敵対している。

等発展を帝国主義間戦争という矛盾の解決形態をとらせるのではなく、生産の社会化、国際化をもつ多国籍企業や局地戦争によって担われる。従って、帝国主義の不均等発展の発現がかえって帝国主義の相互依存を強くする現象をつくりだしている。

七〇年代初頭のドルショック、石油危機、ベトナム革命戦争の勝利は、何よりも新植民地主義が崩壊し、民族自決の闘いを前進させたばかりでなく、帝国主義を一層、死の淵におとしこめたことを証明している。

この戦後帝国主義の特徴は、今に至るも継続している。帝国主義は、反共を軸として形成された反革命同盟に不可分に依存することを強めている。政治的にも経済的にもこの同盟維持が、最後の必死のあがきを行う帝国主義の運命にかかわる重要性を強めている。同時に、帝国主義間の戦争はなしくずし的にひきのばされている。第三世界の民族自主の力が大きな規定要因となり、かつ、各国帝国主義の労働者、人民の力が一九三〇年代より大きくなっている現在、帝国主義の市場分割戦の帝国主義間戦争への転化は、帝国主義体制存続の危機をもたらすからである。更に、帝国主義は多国籍資本による相互浸透―相互依存の深化と相まって、軍事的、政治的同盟の

維持の必要性を強めている。他方、そこで蓄積される矛盾は、第三世界を犠牲的の下部構造とし、国内人民の強搾取と全人格的支配（危機管理支配体制）を行う世界一
一國支配構造と局地的侵略戦争に、転化され、第三世界・国内人民への犠牲によって解決しようとしている。

そして、米帝と他帝国主義との相対的な力関係の急激な変化はあるが、米帝の優位性は維持されている。しかし、この中で、帝国主義間の矛盾と対立はますます先鋭化し、米帝の支配的地位の動揺と孤立化も強まっている。

世界史的階級関係からして、帝国主義は、個別的に独自の野望で三大革命勢力に対抗することはできない。だから、反革命同盟の維持・強化を余儀なくされる。このこと自体、帝国主義の自己矛盾を深化させ、力の政策にのみみつかせる。

帝国主義の延命のための支配形態の変更は、帝国主義の利潤追求、侵略と戦争の本性を変えたわけではない。また、奴らは自ら歴史の舞台から退くことはありえない。従って、帝国主義は人民の力で打倒し、生産の社会化を基礎とする真の民主主義である社会主義にとってかえる以外にない。それは生産の高度化と生産力の拡大、階級闘争の深化の必然的な客観法則であり、人民の成熟

いても、大国主義や民族利己主義など様々な誤りを生みだし人民との結合を疎外する要因として作用する。

社会主義と資本主義の熾烈な闘争の時代は、単に、体制間の矛盾として存在しているのではなく、社会主義的要素と資本主義的要素の矛盾として、あらゆる領域に、相互媒介的に内在的な矛盾として存在している。

以上、世界を一元的に、社会主義と資本主義の闘争という根本矛盾に貫かれて、現象的には五つの対立構造がからみあって、構造的世界をかたちづけている。このことをしっかりとふまえないければならない。そうでなければ、複雑な諸現象の帰結に目を奪われ、矛盾の本質を見誤る。打倒すべき敵と、人民内部の矛盾として克服すべき味方の問題を見誤り、客観的条件の成熟を人民の勝利へと導くことはできない。

4、国際共産主義運動の到達地平

ロシア革命以前、第一インターナショナルが、社会主義のための国際的な労働者階級の解放思想的基礎を与え、国際連絡協議体の役割を果たした。第二インターナショナルは、労働運動と社会主義を広く大衆的に普及させる基盤を形成し、国際連合体の役割を果たした。

ロシア革命の勝利は、全世界の被抑圧階級、被抑圧民

の現段階を証明している。帝国主義の没落と、プロレタリア社会主義革命の不可避性は歴史の必然である。

3、世界は社会主義と資本主義の闘争という根本矛盾に貫かれて対立・矛盾をつくりだしている。

世界人民が解放され、一つになることにむけた歴史の流れは、生成・発展しつつある社会主義と、死滅しつつある資本主義の闘争という根本矛盾に貫かれて四つの対立・闘争を現象している。

それはまず第一に、帝国主義と第三世界との闘争、第二に、帝国主義本国内における人民と独占資本との闘争、第三に、帝国主義諸国と社会主義諸国との闘争、第四に、帝国主義諸国間の闘争として存在している。

更に、資本主義と社会主義の闘争の時代に生きる以上、資本主義との闘争は社会主義内にも必然的に反映される。

社会主義諸国内では、資本主義的要素と思想的、物質的に闘争し、人民の労働者階級化、革命化と社会主義的要素の成熟が問われる。そして、資本主義の反映を大きくうければうけるほど、内部に修正主義や、地域性に制約された社会主義諸国間の対立を結果する。また、革命勝利の過渡にある第三世界、帝国主義本国内の主体にお

族に、経済的従属、社会的悲惨、貧困からの解放の道が社会主義にあるという確信を現実の姿として証明し、勝利の物質的根拠を与えた。そして、第二インターの変質から自己を純化し、世界の人民の闘争を一つに結合する中央集権の世界党として、コミンテルンを創建した。

ロシア革命の勝利と、世界党建設による国際階級闘争と人民権力樹立にむけた前進は新しい時代をきりひらいた。しかし、ロシア革命の経験の地域性とその力量への依存は、コミンテルン指導の限界と、各国勢力の未熟の故に、制約をもち、現在へ至る国際的力の分裂の根拠を形成した。

コミンテルンの教訓は、何よりも社会主義にむかう革命の方法が各国各民族の民族的特性と具体的実情をふまえ、その国の人民の自主的な力に依存した闘い方をもちなければならないことを教えている。党は各国の人民の要求と闘争を総括し、同時に、世界単一の労働者階級の結合にむけて国際的に同質化し、断絶に党の革命を指導性として単一の世界革命過程として現実の変革をめざすことが問われる。

こうした教訓を経ながら、現段階における革命と社会主義の到達地平は、各国人民の力の増大、党的指導力の

前進故に、反帝と自立更生の闘いは一国でも革命権力を樹立する力をつくりだしたことを証明している。しかし、一国での権力奪取が人民の力への依存を中心に据え、地域性・一國性を止揚しぬく闘いがなければ、人民の要求の反動的側面を助長する。そのため、国家利害の貫徹は、国際・国内の帝国主義勢力のまきかえし、介入を許すことを教訓としなければならない（中国・ベトナム問題、ポーランド問題等）。

従って、この指導勢力の限界、国際共産主義運動の統一が、現在、八〇年代の敵の集中的な攻撃にさらされている。われわれ国際主義者は、自らの主体的任務として人民権力をうちたてる自国革命を軸に闘争し、国内、国際的な反帝勢力の一貫した拡大を共同しなくてはならない。今、帝国主義支配と闘い、自国民に依拠して、自国の敵を打倒し、社会主義建設を共同する反帝と自力更生の主体的立場に立って、党を革命しあう同質化の闘いを軸に国際共産主義運動の統一をかちとらねばならない。

われわれは、国際共産主義運動の分裂の帰結のどちらかにつくかたちで、われわれの社会主義建設を志向することはできない。遅れて社会主義を実現するわれわれの中で日本の革命家は闘い続けてきた。しかし、共産党の創設以来のコミンテルンという外的力に依存して成り立っているという思想的経験的弱さ故に、人民を中心とした革命方向をつくれず、一部のインテリ運動としてしか育ちえなかった。そして、不十分な党性、階級性から教訓をつかみえず、「自分達は日本軍国主義と闘ってきた」という自己肯定からの出発は共通の弱点をそのままうけついで戦後の指導を出発させた。

それ故、日本共産党にあっては、コミンフォルム批判を契機に、敵の戦後世界再編―日帝の反共攻勢に戦略的展望のないまま五〇年武闘に突入した。また、五〇年代のスターリン批判、国際共産主義運動の分裂の中で初めて主体的に総括する契機をもちつつ、そこでの不十分さが現在の日本革命運動の分裂、混迷の未止揚をつくりだしている。

戦前、戦後の二度の解党状況は、かつての山川イズム、福本イズムに示されるように、党と人民の関係の正しい位置規定と、そこにおける党の果たすべき役割を党がう

義務は、先行する諸革命を教訓とし、国際共産主義運動、つまりは、全世界人民を一つにする戦略的展望をもって日本革命を担わなくてはならない。そのために、プロレタリア階級性を不断に高め、敵の策動と対決し、戦略的同盟者として日本、世界人民の共同・連帯、革命勢力の国際的地域的結合を前進させる闘いが活性化されねばならない。

第二章 国内情勢

一、日本共産主義運動の到達地平

現代は人民が主人公となっていく時代である。社会主義の進歩と資本主義の保守との闘争のまっただなかにいる。しかし、日本人民解放の闘いは未だ勝利のたいまつを握ることはできていない。

日本の階級闘争の歴史は、労働者階級・人民を援助する党の役割を果たしえなかった指導の敗北の歴史であった。

徳川封建体制の破壊を機に、半封建的軍国主義の帝国主義を確立した日本支配階級のファシショ支配の嵐の中で、一九二二年、世界党の一部隊―コミンテルン日本支部として日本革命家は最初の党を創建した。日本共産党「本足路線」として党と大衆との結合を提起した。しかし、その総括において不十分だった点は、党内の、または、日本共産党と国際党との関係における総括にとどまり、日本、世界人民に対する日本共産党の与えた影響を中心に据えた総括を導かなかつた。

そのため、党の普遍的役割と、実際の現実のあり方の落差の止揚として、根本的な考え方を変革しえずにきた。それ故、「党は普遍性を体現している」という無謬の党観を解体しえないまま、「正しさ」に価値をおき、建党の思想的根本問題を方法、形態の止揚にせびめてしまった。それはスターリニズムを批判、否定しつつ、同質の無謬の党観として継承された。

そのために、人民に依存すると強調しつつ、党中央中心観のため、人民自身を闘いの中心に据えて、人民自身の統一と力が権力を創造していくというより、党が政権能力をもつことに一面化されていることに示される。また、統一戦線が党の下部構造化され、人民権力の母体を人民の統一によって育成することが逆転させられている。新左翼諸潮流もこの日本共産党の誤りから自由ではない。

社会主義・共産主義を理念的に対置し、実際には戦術的急進主義でしかないあり方は、日本共産党以上に労働者階級・人民を主体とする革命運動を遠ざけてきた。七〇年代の敗北を通して、「人民に依拠する」という党中央観は、人民を党の手段と化す危険性を克服しえていない。

今、日本革命運動の総括として問われていることは、真に人民中心を実現しうる党の建設のために何を克服しぬかねばならないかということである。

第一に、無謬の党観（スターリニズム）の未克服の問題である。

革命の主体は人民であり、人民こそ原動力であるということは、実体的に階級の一部である党が、場所性・歴史性に規定されて、自然成長性、認識の限界をもっており、人民の生活を力とする社会的実践から不断に学び、党を革命しなければ指導性をもたないという現実を自覚し、それを建党上の立脚点として実践することが要求されている。普遍性ある党が、人民を引きあげて導くという党中央主義ではなく、人民が自ら革命を首尾よく果たすことができるように、人民の生活がもつ弱点（自然成長性、一国性、一回性）を補いながら援助していく党

以上の総括の立場から、まずもって革命主体の規定、そこにおける人民と党の関係から、党の役割を正しくつかまえてはならない。そのため、日本革命運動の実践総括を通して、特に五〇年問題の総括を通して、党の位置と役割を正すことこそ日本における共産主義運動統一の土台を形成する。過去の教訓上に、思想・観点を確立すること、その上で、誰が、どのような敵と闘って、革命をどのようにやるのか路線問題を解決し、日本革命家の任務を規定することが問われている。

二、日本の現状

当面する日本革命の権力問題を導く問題は、日本の現在の革命の基本任務と社会的、階級的諸関係に規定される。われわれは次のように考える。

1、戦後、日本独占資本は、米帝の力を利用しながらその単一階級独裁を確立した。

第二次大戦後の新しい情勢は、帝国主義者どもをして、体制維持と侵略目的達成のために、一方における米帝を中心とする反共帝国主義への転化と、他方における全般的な相互依存しあう新しい帝国主義諸国間の同盟関係を生みだした。

観の確立こそが要求されている。

第二に、唯物論の立場に立つことである。革命は、人民の今ある生活全般を变革しながら、共に生きることを実現していくことである。共産主義は遠い未来ではなく、現実の变革の一つ一つの中に実現されていくものである。自派にとっては唯一前衛でも、人民にとっては党派の一つであること等、現実を未来の目的からどのように変革・物質化しえたかを価値観としていかなばならない。

第三に、責任の問題である。

革命の名において流された害毒は、人民大衆には困難と混乱を、そして、敵支配階級には革命圧殺の有効な力を与える。この失敗は日共、あの失敗は新左翼の責任、というような個別的な責任は存在しない。人民を何人も分割しえないように階級の責任もまた、党派の数だけ分割することはできない。革命家は一つの階級の責務を共有し、自らの責任として、過去、現在の闘いをとらえ、革命化する中で真に教訓とし、武器化し、主体変革を力強くおしすすめなければならない。この、党の革命過程こそ、労働者階級を主力とする人民への指導性を発揮する勝利の革命過程でもある。

こうした情勢の中で、戦争中から支配階級内部でその相対的優位性を強めてきた独占資本は延命し、日本の政治、経済の全面的支配とアジア侵略の野望を実現するため反共軍事同盟に依存し、独自の力を育成する道を選んだ。

一方、中国人民の勝利を契機に、アジアで社会主義に反対し、民族解放運動に対決するトリデとして日本帝国主義を復活させることを計画した米帝は上からの民主化を遂行した。絶対主義的天皇制を「象徴」天皇制に移行させ、天皇制を独占資本支配の道具につくりかえた。軍国主義の温床である独占資本の解体は、財閥本社とその同族支配を解体するにとどまり、銀行は温存され、親米人脈が支配層の中で育成された。また、徹底した自作農主義にもとづく農地改革は、農民の闘争を抑圧すると同時に、農民に対する半封建的地主階級の支配を独占資本の支配にかえた。植民地の喪失と欧米への市場依存は、軽工業中心の蓄積構造から急速度に重化学工業中心の構造への転換を促した。これらは、日本における独占資本の、単独の、全面的な支配を確立させ、重化学工業をもち、銀行資本を中心とした金融寡頭制支配確立の基礎をつくりあげた。

日本独占は、朝鮮特需で莫大な利潤をあげ、完全に復活した。日本の支配階級は、米帝と単独講和（サンフランシスコ条約）と安保条約を結び、同時に、暴力装置としての自衛隊の確立と警察制度の中央集権化、教育二法による教育の反動化を行い、内的には、国家の権力機構を整備し、外的には、反共戦略に加担して復活した。

それは世界的な冷戦構造の中で、「戦後復興援助」と一体となった生産性向上運動、国際自由労連結成をテコに、労働者階級・人民の分断が反共戦略と結びついて確立された。こうした保守合同を含む「五五年戦後国家体制」の確立は、戦後の労働者階級・人民の人民革命の敗北の上に着目してられたものであり、日本独占資本は、日本人民とアジア人民の血と汗の上に「高度成長」を開始した。

六〇年に入って、資本・貿易の自由化をテコに、石炭から石油へのエネルギー転換、技術、原料、食糧を米帝に依存しつつ、自ら集中・集積をおすすめた。人民は、六〇年安保・三池闘争に象徴される、帝国主義的再編阻止の大衆の決起を行った。独占資本は、帝国主義的復活と労働者に対する職場支配を確立し、六五年には日韓条約締結を契機に帝国主義的対外侵略を開始した。

権力をブルジョアジー一般ではなく、ひと握りの独占資本へと権力を集中した。金融寡頭制は経済的な独占支配の上に、国家と網の目のように密接に結びつき、独占資本家と国家官僚の総体的な癒着をつくり、政治、経済、軍事、文化の統一的支配を容易にし、ひと握りの支配階級の手には国家権力をゆずりわたした。

その支配は、無制限の国家機構を通して、労働者階級のみならず、全人民的な収奪と抑圧を行い、帝国主義として第三世界の搾取と民族抑圧を貫徹している。

同時に、米帝と日本独占資本の関係は、日米安保条約、米軍基地の存在、貿易の米帝への依存など、独占の利益と反共戦略の反革命的目的に貫かれている。米帝との反共軍事同盟関係は人民大衆への圧迫をつくりだしてはいるが、日本独占資本が米帝のカイライ、あるいは、半ば従属国であることを意味しない。戦後、世界的に、反共戦略の目的で結集した帝国主義相互の独自の野望と力関係の現段階にはかならない。

3、独占資本による人民支配と収奪は一層独占資本と人民の矛盾を深め、人民の生活を不安定、不確かなものにしてはいる。

労働者階級は職場において、コンピューター化、オー

さらに、独占資本は、「福祉国家論」や労働協調、「自主管理」によって階級協調、共同体的連帯意識をひろめ、労働者に体制維持の責任を分担させることで、階級矛盾をおおいかくし、「人づくり」運動や国益・国防意識を企業ナショナリズムの延長に鼓吹し、労働者の思想統合をはかり、労働運動、人民運動の体制内化をはかってきた。このような反動的政治体制、排外主義強化の制度的、規範的集約として、憲法改悪による政治反動化を企ててきた。

八〇年代に至り、「五五年体制」の崩壊―高度成長の破綻の中で、労働者への抑圧―搾取強化をテコに、産業構造の再編を行い、軍国主義的再編を、「国民的合意」とする下からの組織化をもって急速におすすめていく。

2、独占資本は国家権力を牛耳り、人民を支配している。日本の運命は、独占資本によって握られている。ひと握りの日本独占資本は、権力をほしきままにし、労働者階級をはじめとする日本人民の進歩をはばみ、日本人民をひき続き侵略民族としてアジア人民に敵対させている。

そして、資本主義の国家独占資本主義の発展は、国家

トメ化などの技術革新や、「自主管理」運動など人間管理、思想差別や人権抑圧など職場民主主義の破壊の中で、過密労働、合理化と低賃金攻撃をうけ、全人格的支配をうけている。また、自主的であるべき生活も、緊張した生活様式を資本に強制され、月賦、借金、副食費・教育費のきりつめ、核家族化、家族の総労働者化や地域共同体の破壊といった厳しい生活に追いこまれていく。

こうして、生活水準の上昇という幻想につつまれて、労働苦、生活苦が深刻化し、人が共に現実を変えて生きようあり方を疎外している。

そして、社会的な下請け工、社外工、臨時工の膨大な存在という世界に類のない分断差別的重層構造の中で、婦人、被差別部落大衆、在日アジア人に対する搾取と抑圧、身分的秩序が温存、強化されている。

農業、漁業の切り捨てと破壊が進行している。農民のほとんどは独占資本の切り捨ての中ですます生活を困難にさせられ、大量に都市に流入し、労働者、あるいは半労働者化している。農業の自給化よりも独占資本の利益が第一におかれ、農産物輸入による圧迫、生産手段と肥料の支配、生産物の低価格維持等、農民と独占資本との矛盾は激化している。他面で、それはますます農民

を労働者階級の生活と思考に近づけ、労働者と共通の地で闘うことを可能としている。

漁民もまた、独占資本の支配の中で、漁場を破壊され生活を奪われ、沿岸漁民、中小漁業者は生産から追われている。大手水産会社、商社による流通に至るまでの支配は、漁民の営業を圧迫し、賃労働者化を強制している。独占資本との矛盾は激化している。

手工業者、小商人等の都市自営業者は、独占による生産と市場の寡占化の中で、独占に隷属するか賃労働者へと追いやられるという現状にあり、生活は著しく不安定、不確かなものとなっている。

知識人は独占資本によって、自主的な研究、文化活動を妨げられ、独占資本に奉仕することでしかその生活は維持できない。反対に、自主的に真理を求めようとすればする程、独占資本と対決せざるをえない。

中小資本家も、資本家階級でありながら、独占資本によって生産手段、市場、資金を支配され、独占資本の緩衝体として、不況の際には独占資本の安全のために切り捨てられる運命にあり、独占への隷属か没落か、不断に運命を握られている。

独占資本は五五年体制の基軸をなす法体系、経済、産

をめざし、世界的な規模での革命勝利まで闘いぬかねばならない。

この目標にむけて世界革命を準備するためには何よりも各国革命指導勢力との階級的団結、統一(同質化)のために闘い、世界革命の一部として日本革命を勝利しぬかねばならない。

世界の社会主義と資本主義の根本的矛盾の中で、反帝闘争の強力な舞台であるアジアに日本は位置している。日本はソ連、中国、朝鮮、ベトナム等の社会主義国家やアジア民族解放闘争との最前線をなし、米帝を後方としており、唯一アジアにおける帝国主義として、アジア人民への民族抑圧、侵略のための反共根拠地となっている。日帝の歴史は常に侵略と戦争の歴史であり、力のある欧米帝国主義をうしろだてとして、ロシア、アジア民族と対決する歴史であった。

戦後の反共戦略を要とする帝国主義の世界的軍事同盟に加担し、アジア人民、全世界人民の血と汗と資源のもとに、あくなき利潤を日本帝国主義は追求してきた。

かかる日本帝国主義、その実体である独占資本の打倒は世界帝国主義体系に決定的打撃を与え、敵の前線基地を消滅させることにはほかならない。逆に、日本革命の勝

業構造の再編の上に、警察、裁判所、監獄など国家機構の暴力化、肥大化、マスコミ・教育の反動化を画策している。

また「危機管理体制」化にとまらなう上からの暴力強化によってのみでなく、下からの合意を組織する方法をとっている。国民諸階層を地域別、職能別に分断、包囲しつつ、人民による人民の支配を可能とする合意と参加方式である。その最大のものとして労働組合の経営参加、労戦統一がある。労働者による労働者支配や国政参加、所得政策などの「労資共同体」の形成の上に、戦後平和憲法や天皇制の転換など、独占にとって危機の時代を乗り切っていくための凶悪な民族—国民統合体系の完成が強行されている。

総じて、日本帝国主義は階級矛盾をひと握りの独占資本と全人民の矛盾へとおしひろげた。

第三章 日本革命の性格と戦略

一、日本革命の国際的性格

世界に帝国主義・資本主義が存在する限り全人類の解放はありえない。それ故、階級支配と階級そのものを廃絶し、人が共に生きる自由な共同体である共産主義社会

利は帝国主義本国の人民、民族解放闘争、社会主義建設の闘いを支え、世界革命を遂行する国際的な革命根拠地として自国の社会主義建設を進展させることである。

われわれは常に世界を一元的にとらえ、世界革命の視野から闘うのであり、今、国際反帝統一戦線の一翼として日本革命を担うことが必要である。

かくて、日本革命の全行程は世界革命過程の不可分の一構成要素をなし、全世界人民の反帝・自力更生の闘いの流れに合流している。

二、日本革命の戦略

革命勝利を実現するためには、革命の任務と性格を正しく認識し、戦略的な展開によって日々の闘いをおしすすめるなければならない。そして、戦略目標を実現する戦術と方法を、条件に応じて正しく提起しぬかなければならない。

同時に、その正しさを現実変革によって検証・総括し、建党活動に結びつけることによって、はじめて系統的で持久的な勝利の陣型を合法・非合法、公然・非公然にうちたてることができる。

日本革命の戦略問題を明確にし、性格を明らかにする

ために次の三つのことを考えねばならない。

1、革命は、ことに帝國主義時代の革命は、権力奪取形態は一国的でも、一国的観点によっては性格を規定できない。

現在の世界的な歴史の発展段階における一国の位置、及び、当面の革命の中に準備される国際的、歴史的な連続性の質によって規定しなければならぬ。

日帝は、世界史の一時代であって、反共の共同目的のもとに米帝と同盟している。従属している面があるから、民族民主革命であるとか、自立しているから社会主義革命であるという見方は、それぞれの側面を一面的に強調しているにすぎない。

2、問題は誰が国家の運命を握っているかにある。「日本の現状」のところでも明らかにしたように、日本の運命は独占資本によって握られている。

それ故、帝國主義だからプロレタリアートとブルジョアジーの矛盾、即座の社会主義とするのでは現代の資本主義の矛盾の本質をとらえきれない。また、社会主義を理念的にもちこむことにしかならない。革命は権力の問題であり、権力を掌握しているものをみきわめ、その打倒に一切の力を集中しなければならぬ。独占資本の

り、社会主義の土台をつくりあげていくものにはかならない。

それ故、独占資本を打倒する革命過程において、内容的にはプロ独・社会主義革命が準備されなければならない。

人民民主主義革命か、社会主義革命かの形態ではなく、人民が解放の主体という観点からみたととき、人民の階級的成熟が、社会の物質的諸関係を变革していく現実の姿として、現段階の革命の性格となる。

社会主義革命の形態を教条化することは、左翼的な文句にもかかわらず、実際には独占資本の全能を暗黙のうちに承認し、その威力の前たじろぎ、受動性と日和見主義を宣伝するものである。最大限綱領主義的あり方は、実際には「民主主義闘争」を否定するか、政策反対闘争を権力闘争ととり違え、戦術的急進化に一面化していくかにしかならず、社会主義へ至る方法をもちえていなかった。そこでは労働者、人民と共産主義とを結びつける能力をもてず、極左冒険主義へ至るか、人民の自然成長性に拝跪する結果をつくりだしてきた。逆に、構造改革派や人民民主主義革命を提起する人々は、実生活の中に現存する民主主義的任務を社会主義革命ときりはない。

権力を奪取することを通して、はじめて人民が権力を樹立し、社会主義への移行、資本主義の廃絶をも可能とする。

3、社会主義へ至る方法をもたなければならぬ。

人民を主体とし、人民が権力を握ることによって、旧支配階級の一掃を実現しうる。人民が真の社会の主人公となって、政治、経済、文化などあらゆる分野で人民の利益を実現する。人民自身が直接社会をコントロールすることによって、自己の運命の決定者となることができる。

従って、人民が権力をとり、直接権力の行使者となること、日本の社会を变革していく第一歩である。人民権力を通じて、はじめて社会主義的変革を実現していくことができる。

革命は単に敵権力を打倒することではない。その闘いの中で、下からの人民の統一、まさに社会主義のもとで実現される労働者階級性にもとづく、階級、階級差異の止揚が準備されなければならず、人と人との生活における結びつきが、人民中心のものに変革されねばならない。このプロ階級性にもとづく人民の地域、職場、生活を通して統一こそ、人民の権力を創出していく過程である。

して提起するか、現在の運動の中に未来の社会主義が表現されることを無視し、形態上の連続性を強調した行動綱領主義の一面性をもっていった。

社会主義の目的を語るのではなく、実際にそれを担う主体である労働者階級・人民がその内容、質を実現できるように党が援助し、物質化をいかにやりぬかが問題である。人民の統一と党の統一の中に質が準備されるのであり、形態は情勢と人民の要求にもとづいて決定されればよいのである。

三、日本革命の性格と任務

1、当面の日本革命の基本性格は何か。

日本の現状、戦略的観点から、われわれは反帝社会主義革命を独占資本打倒、米帝追放の人民革命として準備しなければならぬ。

国家権力を牛耳っている独占資本、その頂点に民族的統合の要として座している皇室、ならびに独占資本に奉仕する官僚や独占資本の利益を守る自衛隊、警察、裁判所の幹部などの一切の反動勢力、これらが日本人民を支配し、抑圧・搾取し、その生きる道を妨げる力である。

加えて、反革命同盟によって日本独占資本を支えてい

る米帝も闘争対象である。

日本独占資本の人民支配を打ち破り、社会主義的發展の道をきりひろくことが革命の課題としてある。それは真に人民が中心となる社会を準備する。

従って、当面する革命の性格は反帝社会主義革命の第一期をきりひろく反独占反米帝の人民革命であり、それは世界革命の一環としてある。

この革命を担う原動力は、もっとも支配され収奪され非和解的であるだけでなく、例外なく社会構成員を解放し、組織性と規律性のある労働者階級を主力軍とする。

そして、独占資本に苦しめられている農民、都市自営業者、婦人、知識人、青年・学生などの反独占人民勢力である。更には、反独占の立場に立つあらゆる人々、中小資本家をも味方にひきつけなければならぬ。

2、当面の基本任務は人民権力の樹立である。

日本人民を独占資本の支配から解放し、社会主義を実現するための当面する中心任務は、国家権力を独占資本に導かれる支配階級の手から労働者階級を主力とする人民の手に奪取し、人民権力をうちたてることである。

人民が権力をとり、直接権力を行使できるということが日本社会を真に変革していく第一歩であり、旧支配階

級を最終的に一掃し、独占資本の復活を永久にほうむりることが出来る。人民権力を通じて、はじめて人民が中心となった社会主義的変革を実現していくことができる。

四、社会主義革命の第一期

1、社会主義革命を一举に実現しようとするのは空論ではない。

確かに革命の第一段階、権力奪取の瞬間は、労働者階級の指導性によってきりひろかれる条件が整えば整う程徹底的であり、社会主義革命を継続的におしすすめる思想的、物質的準備は強固となる。

しかし、権力奪取の瞬間においては、社会主義的的性格はもつが、社会主義革命の入口に入ったばかりである。

何故なら、敵の基本階級は独占資本であり、独占資本打倒に結集する総力によって人民権力がうちたてられ、資本主義的生産様式総体を変革する第一歩がひろかれるにすぎないからである。社会主義革命か人民民主主義革命かという問題のたて方では革命の要求に答えきれない。どのように権力奪取を実現し、誰を中心とした権力をうちたてるのかを明確に提起せず、社会主義、プロ独

だと左翼的というだけでは空論でしかない。労働者階級によって実現される社会主義革命は新しい階級支配の登場ではなく、階級そのものの廃止にむけた最後の革命を実現するプロ独・継続革命である。物の価値ではなく人間を中心に据え、人民が主人公として生きることのできる共同社会として社会主義がある。

今、われわれに問われているのは、社会主義革命の実現をどのように行うのかという問題である。

2、一方において人民民主主義革命路線も問題を正しく提起しきれていない。

権力奪取の瞬間において、社会主義的生産関係への転換は成熟しえないという「常識」にたっている。確かに、権力奪取の瞬間において、反独占勢力によってうちたてられる権力は厳密に社会主義そのものでは決してない。

しかし、プロレタリアートのヘゲモニーによる人民権力はプロ独の質を準備しており、それをより深化させる継続革命の目的意識性を欠如させ、人民民主主義としてのみ終結、ないし段階化させることは間違っている。何故なら、敵打倒と権力奪取の瞬間において、社会主義革命の発展の方向をおしとどめる要素をそれは必然的にもつからである。

われわれは、人民権力樹立のために、人民の総力を結集し、社会主義の第一期をきりひろかねばならない。

五、人民権力の性格・形態

1、人民権力の中で人民自身が果たす役割はどのようなものか。

社会主義への継続にむけてうちたてらるべき人民権力は、人民が社会の主人公となって権力を直接、実際に行使する。人民は国家権力のすべての分野、段階にわたって、実際にかつ有効に参加し、自主管理する。

間接的に人民が権力に参加するのではなく、人民が国家権力のすべての分野、段階にわたって、直接かつ効果的に社会の統治を担うことである。

人民権力は、反独占人民綱領において一致しうるすべての政党と潮流によって構成されるだろう。しかし、重要なことは労働者、農民、都市自営業者、婦人、青年・学生、知識人などが、それぞれを代表する政党を通してではなく、革命過程で下から人民によって作られる統一戦線を母体に、労働組合など職能組織や社会団体を通して、国家の各機関、各段階を直接担いぬくということである。

人民がこのように国家権力を担い、自らコントロールしているということは、人民が切実に必要としていること、敏感に感じていること、緊急なことを国家機関の中に全的に表現することを意味している。また、こうした権力の行使があつてはじめて、党や代表者の代行主義や官僚主義を追放し、諸問題の解決に関して統治機構が正しく是正方向をもつことと同時に、統治する際の実際の可能性や困難を知ることができるといふ。

真の民主主義は、人民が政治の領域にとどまらず、すべての物質的条件の主体として存在して、はじめて可能となる。そのことを真に実現することをめざし、制度的にも議会制民主主義、間接民主主義ではなく、コミューン四原則のように執行権力、立法権力、司法権力を単一に人民がもち、ソビエト的組織、労働組合、農民組合、各人民の社会団体が地域、生産点、職能別、国家の各段階にかかわる単一の人民権力組織をつくり、それらが全国的に結集し国家の最高権力機関として一院制の全国人民評議会をつくりあげなければならない。そのことによって人民主権を国家的に表現しぬく。

反独占の人民連合権力の性格をもつこの権力は、徹底した人民の民主主義の実現と旧支配階級への独裁を行政を担うようにしなければならない。いわば人民の志向性を集約、方向づける全国人民評議会の決定に従って国家行政を実務的に担うサービスマン機関の位置を与える。

3、人民権力に対して党の果たすべき役割はどのようなものか。

日本革命家は一致団結し、またすべての人民や人民諸組織と共同して、人民権力の内外から、思想闘争、政策方針上の熾烈な闘争を通じて、人民が権力の行使者であるという原則のもとに、人民権力を革命的に強化しなければならない。

従って、党は革命に至る時期も、革命勝利後も、少数の思想的牽引性をもつ職業革命家をもって構成する。党が人民から学び、党の革命によって、労働者階級、人民の普遍的利益を徹底的に実現していれば力をもつが、そうでなければ、何の力も持ちえないようにすべきである。党が自分だけで革命をやろうとしたり、人民の権力を代行すること程、革命にとって危険なことではない。また、しばしば党が、「勇敢」であれば陥る危険でもある。それ故、党は行政を代行したり、国家権力を独占するような数をもつ必要はないし、もつべきではない。党は下からの人民権力建設に力を尽し、現場からの力を質的

い、ブルジョア国家機構を根本的に変革して人民共和国をつくり、人民中心の社会体制を実現するものである。

2、人民権力のもとで政府の果たすべき役割はどのようなものか。

反独占人民政府は人民が参加しない協力する政府ではなく、人民が血と汗で闘いと、自治するものであり、直接人民の要求と利益を実現する。

人民の利益は、もはやあれこれの当面の諸要求貫徹と任務の成果にのみ左右されるのではなく、人民連合政府の運命、その綱領的目的の実現に左右されるのである。それ故、日常的な住民生活の結合形態として地域の人民評議会が活動して、はじめて政府の陥る誤りを正し、人民不在を克服しうる。日本独占資本が、地域、職能別に人民を「合意と参加」の体系のもとに組織し、人民の「自主性」を独占資本支配のテコとして、人民をして人民と闘わせることを粉砕しぬき、下からの変革の力が常につくられ上に反映することで、人民主権を現実のものとしなければならない。

そのために、政府は、生産点、地域を基礎にうちたてられた、人民の生産と生活の場における要求の下からの土台を基礎に成立する全国人民評議会のもとで、国家行

に強化し、人民の階級化を促進する統一的政治指導を保證するものである。

更に重要なことは、日本革命に勝利した後、国際反帝統一戦線と国際共産主義運動の統一をきりひらいていく日本人の役割が増大するということである。党の対等・同質化を通して、人民の対等・同質化を準備し、全世界人民の融合を準備しぬかねばならない。

六、反独占人民綱領について

1、反独占人民政府は、人民の総意にもとづいて独占資本を解体しぬき、人民が実際に権力を行使する新国家を建設するために、現存の国家権力と諸制度を変革し、新しい社会にふさわしい反独占人民綱領によって、国の再建を準備する。

政府における人民による民主主義を徹底する。

また、人民が労働と生活を豊かに、自主的に築きあげていくために、独占資本支配がつくりだしてきた社会・経済諸関係を清算し、社会・経済諸関係における人民による民主主義を徹底する。

更に、人民が内外の帝国主義と闘い、諸国民の統一を勝ちとるために、人民権力を強化し、国家主権を確立

するため、軍事・外交―国の進路における人民による民主主義を徹底する。

これまで、左翼の間には、「民主主義」といえば、ブルジョア民主主義のことか社会主義より価値の低いものとする誤った観点があった。諸外国の経験や天皇制ファシズムのことを考えるとき、民主主義は人民の直接行動によって、血で闘いとする人民の権力であることがわかる。

民主主義は超歴史的なものではなく、歴史的品格をおびている。あらゆる民主主義は、常に、生産力と生産関係に規定された政治制度のもとで、主権を握っているものの価値観によって、その内容を規定されてきた。資本主義社会での民主主義は、支配階級であるブルジョアジーにとつての民主主義であつて、これはその階級支配を行うための形態にはかならない。つまり、ブルジョア民主主義はブルジョア独裁の政治形態である。ブルジョアジーは主権在民をいいつつも、政治領域の枠組によって、人民が民主主義を実現する可能性を制限している。常に人民本位の実現は妨げられている。

しかし、人民本位の実現を求める志向性から生まれる民主主義要求は、常に、そうしたブルジョア民主主義を規定する生産関係⇨階級関係を否定し、のりこえるべく

人民の支配を文字通り実現する。ここでは、単に政治領域だけでなく、全社会生活が人民の手によって支配されるのであり、この人民の積極性と社会主義意識の成熟は、結局、民主主義が政治権力として行われるのではなくなり、その原則は人々の社会生活における、共に、同じ人としての価値に結ばれて生きる生活原理を実現し、これは共産主義における自治を強固にするものとなる。

人民は権力を行使し、民主主義を徹底する闘いの中で、資本主義こそ反民主主義の根源であり、社会主義だけが真に民主主義の実現を完全なものにすることを自らの政治経験として意識化する。

真に民主主義的な方向での政治、経済、軍事・外交分野の改造は社会主義の基盤を準備し、これに近づけ、その土台をひろげ、プロレタリアートの社会革命の流れに合流する。

プロレタリアートの指導性はこれらの運動の現在と未来を一貫して表現し、これらを結びつけ、発展させ、最後の勝利を導く。社会主義への前進は民主主義の徹底の展望と連続し一致する。

従つて、反独占人民連合は、次のような内容を保障する人民権力を樹立することを、当面する中心任務として

トルをもたざるをえない。従つて、人民の階級闘争において、人民本位をあらゆる領域で実現しようとする事、いいかえれば、人民の民主主義を徹底しようとする事、は、自らの解放をかちとる上で重要な意義をもっている。

民主主義は結局、社会の生産関係と、その担い手の価値観によつて規定されるから、生産手段が全人民的所有となり、社会成員の価値観が統一され、思想的、社会・経済的に、形式的にはなく、実質的にすべての人々の平等が実現されることで、真に人民本位の實現される民主主義になる。

人民の民主主義と社会主義が区別されるとすれば、その目的が根本的に違つていゝのではなく、その目的の内容と実現の質、一貫性、完全性にある。

人間解放、つまり、世界プロレタリア人民の単一階級化、融合という目的を共通にしつつも、人民の民主主義は、階級支配と階級そのもの、階級の差異、国家の死滅の問題を不徹底にしか提起しえないということである。社会主義は根本解決を提起し、資本主義制度を完全に廃止する任務と直接に結びつける。

すなわち、プロ独とは、人民の民主主義の徹底とブルジョアジーへの独裁である。プロレタリア民主主義は、

闘いぬくものである。

2、反独占人民綱領（案）

(1) 政治の分野で、

① 人民権力機構の確立

人民が統治機構の主体となり、権力を行使しようように、反独占人民連合を母体として、内容にふさわしく人民権力機関たる人民評議会を創設する。

日本の社会において、階級・階層の固定化と分断支配の帰結としてある差別を止揚し、一つにしていくために、生活単位（地域に生産点も含む）の住民委員会としての内容をもつ人民評議会をおく。そして、それを軸に、日々、下からの人民権力の形成と行使をつくりだし、住民の大多数を占めるプロレタリアートのヘゲモニーの量的質的な社会的広がりを保障しようものとしていく。

その集約形態として、人民評議会を軸に、労働組合など職能団体、社会団体をもつて全国人民評議会を構成する。執行権力と立法権力を結合した行動的機関である全国人民評議会を、人民共和国の最高権力機関としてもつ。

② 人民憲法の規定

人民を主体とする民主主義に貫かれた社会制度と政

策、新国家の目的・組織原則を、人民憲法として明記する。

(2)社会・経済の分野で、

①独占資本の国有化、大土地所有の掃、皇室財産の没収・国有化。

独占資本、国家資本及び天皇が所有している鉱山、工場、鉄道、運輸、銀行、通信、商業、対外貿易、土地など重要産業を国有化して全人民の所有にし、人民の利益にかんがった建国事業にふさわしく活用する。

②人民の生活向上、国家の自主、自立、自給のための計画経済運営。

国の経済政策は、何よりも人民の生活向上と民族自立経済を実現し、人民の衣食住が他国の侵略によらず、人民自身の生産で解決できるようにする。特に農業の自給は、他の分野に比べて、解決すべき課題として大きいものがある。

計画経済、生産に対する統制、指導、金融援助、技術援助、租税政策、外国貿易などの手段と国营企業の活動自体を通して、私的所有部門の人民的指導と国家の自力更生を実現する。

国家の自立的、自主的経済発展の必要性、及び人民の

に支援しなければならない。日帝の支配、特に、アジアにおける侵略政策の解体を通し、アジア人民の解放のトリデとしての仕事を担う。

非同盟自主は、反帝と自力更生による国際主義の実現を、自国人民と同時に全世界の人民の統一をめざして担いぬくものである。

(4)民族関係の分野で、

①北方住民、アイヌ、琉球人民の自治と民族自決権を承認し、保障し、彼ら自身の運命は彼ら自身が決定する。

②朝鮮、中国人など国内の他民族には、母国への往來の自由を保障し、国内におけるすべての分野で、日本人と平等の権利を保障しなければならない。

(5)労働保護と社会保障の分野で、

①人民の国家にふさわしい、労働者の主人公としての権利を確立しなければならない。同一労働同一賃金、最低賃金制、七時間労働などを即実施し、労働賃金、労働条件の根本的改善、労働の安全、労働者への住宅支給体制を發展させる。働く意志のあるすべての人に仕事を保障する。

②老人、身体「障害者」、働けない人々に対して生活を保障し、人民への無料医療、保健衛生、体育を保障する。

社会的必要性をみたすために、使用可能な国内の人的、物的、資本的、市場的资源を最大限活用することに努力する。しかも、公害や緊張した生活様式を強制されない自主的人民生活と両立させ、生産力の最大限の發展、農業、軽工業、重工業のつりあひをつくりあげるような地方分散的経済成長を実現する。

(3)軍事・外交・国の進路の分野で、

①全人民の武装

②非同盟自主の、国の進路の確立。

日米安保条約、日韓条約などの侵略と抑圧の軍事的条約を破棄し、米軍基地の全面撤去と自衛隊の解体を行う。同時に、革命の獲得物を国の内外の敵から守る労働者階級を主力軍とする全人民の武装を創出する。

一切の軍事同盟や軍事協定、条約をもたず、新・旧植民地主義や帝国主義と闘う。平和五原則のもとにすべての国家と関係し、民族自決権を承認する。それらによって、人民の統一の障害となっている民族抑圧と不平等を真にとりのぞく土台をつくり、全世界人民の相互接近をはかる。

社会主義国、第三世界人民と団結し、共通の反帝闘争を闘う民族解放勢力、帝国主義国内の人民勢力を物質的

(6)教育の分野で、

教育を全人民のものにかえ、無料教育制をめざし、教育機関への援助を拡大しなければならない。受験制度、勤評・主任制度などの旧い支配の道具を掃蕩し、教育の機会を学ぶ意志のあるすべての人民に保障し、教育の自主的發展をはかる。

(7)農業、都市自営業等の分野で、

①農業の保護と共同化。

独占資本によって破壊された農業を復興し、農業経営を改善し、農民の生活を保障しなければならない。

同時に、食糧の自給自足にむけ農業生産力を増大していくために、物質的技術的支援（土地改革、土地改良と圃場整備・かんがい施設の拡大、財政、資材提供）を行う。その基礎である農業の共同化を援助し、農業を計画的に發展させる。

②漁業の保護。

独占資本によって破壊された漁業を復興するために、沿岸・沖合漁業の振興、沿岸・中小漁民の経営安定、漁業労働力の確保を行い、漁業制度や遠洋漁業の人民的民主的秩序を確立しなければならない。

漁業協同組合の民主化を行い、自主的協同化を進め

る。また、生活安定のための物質的援助を行う。

③ 都市勤労大衆の保護と協同化。

手工業者、小商人、職人など、都市勤労大衆の営業と生活を改善しなくてはならない。そのために共同化をおしすすめていく。

④ 中小企業の保護。

企業活動を保護し、人民権力の指導のもとに、建国と人民経済発展に参加しうるようにしなければならない。

⑤ 知識人の生活を擁護し、自主的な研究、文化活動を発展させ、人民の生活と文化に寄与しうるようにしなければならない。

⑧ 婦人解放の分野で、

女性のすべての分野における平等な権利を實質的に保障しなければならぬ。

女性があらゆる社会活動に積極的に参加しうるよう、産前産後四カ月有給休暇、無料託児施設など、母性保護の措置を実施していく。

また、子供の健康と福祉のための施設を拡充する。

(9) 青年の発展の分野で、

建国と人民革命の継続発展を担っていく青年、学生の自主的な組織と活動の自由を保障する。勉学、文化活動、

スポーツ、レクリエーションなどの設備条件を整え、次代を担うにふさわしい全人格の発展を保障しなければならない。

以上の反独占人民綱領は独占資本の物質的基盤の解体を通して、その現場で働く人々が決定者となっていくように国をつくりかえていくことである。その建国の闘いは社会主義革命を継続的におしすすめる成長転化の方向を保障するために、働く人々、労働者階級が決定的役割を果すだろう。

反独占人民政権の階級的性格は、現段階における日本革命家の労働者階級を主力とする闘争方針とその実践にかかっている。階級性に立脚した現在の闘いが反独占人民革命の性格を左右するからである。

七、革命の前途

1、継続革命の問題

労働者階級と勤労大衆の眞の解放は社会主義・共産主義以外になしとげることができない。

また、人民自身の民主主義をより完全なものにする要求は高まる。

それ故、反独占人民革命は、それ自身、社会主義革命

の第一期をきりひらくものであり、その発展の上に、資本主義的生産様式の総体的な廃止をめざす社会主義的変革が連続的に展開されなくてはならない。

当面する反独占人民革命は、独占資本主義支配の道から人民が社会の主人公となって権力を行使する人民共和国の道への決定的転換という点で、日本の歴史における根本的な変革である。

しかし、独占資本の権力がなくなり、米帝追放をかちとつても、資本主義そのものを廃絶したわけではない。

だから、例えば独占資本の支配を一掃し、国営企業が中心となったとしても、一定の制限のもとで私的・資本主義的経済が残る以上、労働者は資本主義的搾取から完全に解放されてはいない。

また、農業問題において、小農保護政策をとるので、社会主義的変革への移行が遅れることも生まれてくる。

更に、自然発生性にゆだねる限り、新しい富農層の登場や農民の階層分化が生じる。反動勢力の経済的基礎もなくなつてはいない。このような新たな問題と矛盾の発生を克服して前進しなければならぬ。

従つて、すべての働く人民が、共に現実をかえながら共通の目的に結ばれて生きていくためには、社会が諸階

級、階級的差異に分裂していることを解決しなくてはならない。その物質的基礎として一切の生産手段を全人民の所有とし、全社会構成員がプロレタリアートを支持し、統一（同質化）をかちとること、そういう社会主義へとすすまなければならない。

反独占人民革命から社会主義革命への移行を、急速な単一の革命過程として進行させなければならない。

プロレタリアートはその階級的特性故に、生じるに違いない諸困難、矛盾に対して最良の解決を保障できる指導性をもっている。当面する人民革命で労働者階級の指導性を確立することは、社会主義革命の第二期の勝利の保障であるばかりでなく、共産主義へ移行していく思想的・物質的準備を強固にすることもである。

全国人民評議会とそれとにある政府は、反独占人民綱領を徹底的に実現し、その成果を社会主義・共産主義へと高めていく。この発展の土台は労働者階級・人民の知恵と力であり、それらへの党の支援である。

2、共産主義

社会主義や共産主義の諸特徴は、マルクス・レーニン主義によって規定されているし、多くの人々に、理念として語られている。

われわれが強調しなくてはならないのは、共産主義があるべき理念ではなく、人類史を総括し、現実を变革しながら共に人々が生きる志向性を徹底的に実現しぬくものに他ならないということである。

私的所有を全人民的所有にかえ、階級や階級的差異そのものを止揚し、分配や労働、人と人との関係のあり方を变革していく目的は、何よりも、真に人間解放を達成し、生きる必要をみだすことが支配従属関係とならない社会の実現、共に自覚的に生きることに他ならない。

共産主義はプロレタリア階級の全思想体系であると同時に、人間存在の本質である生活原理の実践である。

共産主義は何よりも人間が自らの生存を自己管理する生活、食べること、飲むこと、住むこと、着ること、その他の活動という事実から始まる。人は生きていくために生産手段の生産、新しい必要の産出、人間の生産（家族）がなければならず、目的意識的な活動をつくりだしてきた。共産主義は、共に平等な人間が目的意識的（自由意識的）に生活そのものを革新しながら自治する共同社会として、人間中心の価値、生き方を実現する。「共産主義」はこれまで存在しなかった何か新しいも

のを「共産主義」として与え、枠組をつくるものではない。反対に、人類がこれまで経験してきた、生きてきた歴史のよりよい最高形態を習慣化することを意味する。それはこれまでもそうであったように、共に生きていくことに自覚的な相互の連帯であり、常に現実を改造して生きるという人間歴史のより目的意識的な追求を意味する。

日本革命家はこうした共産主義の目的意識をもって権力奪取をめざすが故に、党の代行主義、執行権力の強化でなく、人民の権力強化として、革命過程を担わなければならない。権力奪取後も、その瞬間から新しい社会制度のもとで国家と党の死滅を展望するが故に、党は下からの人民権力―人民の統一に最大の力を注ぎ、党自身の政府への参加を第一義としない。人民革命から共産主義の実現過程は生産力と生産関係に規定されつつも、人民が主人公となって共に生きることを全面的に実現していく単一の革命過程である。

こうした共産主義の実現をめざし、当面、日本独占資本の支配と徹底的に闘い、米帝を日本から追放し、真に人民の民主主義を実現する反独占人民革命の勝利をめざして、われわれ日本革命家は人民の志向性の中から方向的・量的拡大過程こそ、人民権力の樹立過程として展望しうる。

反独占人民連合の目的は、権力を獲得すること、革命を遂行することである。人民の質的統一とプロレタリアヘゲモニーをうちきたえ、人民の統一した力で権力を創出していくのである。人民連合の発展過程そのものが人民権力をつくりあげていく過程である。

政治的・宗教的相違を乗り越えた人民と勤労大衆の共同行動は、様々な人民的諸潮流の相互理解と統一をうちきたえるつばである。この共同行動は、工場、農村、公的機関、生活現場、大学など至るところで下から展開される。人民連合に結集する広範な人民、社会・政治勢力全体の力をもって、二重権力状況を創出させねばならない。

2、指導勢力の統一

党が果たすべき役割は、人民が革命の主体であるという原理からみて、第一に、反独占人民革命を、人民の統一、反独占の人民連合形成を中心に準備しなければならない。人民の統一を自己の価値の中心におき、力量の大きな部分をさくべきである。

第二に、人民革命の階級性と連続性を保障しぬくプロ

をつかみ、共に闘いぬかねばならない。

第四章 人民統一―革命の力

1、反独占人民統一戦線（反独占人民連合）の拡大強化は、それ自身、敵と対峙しつつ、人民権力を樹立していく過程である。

人民権力創出のための戦略的要は人民の統一と党の統一を闘いとしていくところにある。

何故なら、革命は人民による人民のための事業であり、その主人公として人民自らが担い、闘争の中で統一をつくりあげて、はじめて真に人民の権力をうちたてることができるからである。人民の統一は、より普遍的な意味で、人が生きていく志向性を現存の物質的諸関係の变革を通じて一つにしていくことである。そして、人としての価値に結ばれ、共に、同じ目的意識のもとに生きる要求と力を同じくし、一つにしていくことに他ならない。

それ故、人民諸勢力の統一を進展させ、独占に反対するあらゆる力を結集する反独占人民連合を、人民の政治参加の直接的姿としてつくりださなければならない。

この反独占の統一戦線としての反独占人民連合の質

レタリアヘゲモニーの確立をその闘いの中で促進しなければならぬ。

第三に、国際主義として、革命の国際的性格、同質化を実現しぬかねばならない。

第四に、権力奪取の陣型を準備し、人民の武装を援助しぬかねばならない。

以上、ここで何よりも重要なことは、反独占人民連合の組織を戦闘的に形成し、その隊列を拡大・強化していくために、指導勢力の統一をおしすすめなければならぬことである。

人民連合は、日本でまだ真の前衛党が創建されていないという条件のもとで、日本の指導勢力の援助のもとに組織された統一戦線組織であり、権力の母体である。

それ故、反独占人民連合を運動的組織的に統一し拡大、強化することは、全国の指導勢力を統一すると同時に、共産主義者が日本革命運動の指導性を実現できるようにすることである。

反独占の総力を結集しぬくためには、まず第一に、あらゆる指導勢力が反独占人民連合形成を通じて、統一する闘いをおしすすめなければならぬ。

人民の側からみれば害毒も含め、「党」がたくさんある

また、考え方の統一は、実際の援助共同行動をとおしていく以外にない。

日本革命家は、現時点からそれをつくりあげていくものとして、当面する反独占人民権力樹立を共同の政治基準とし、考え方の統一をはかることが問われている。

3、人民の闘いの統一

あらゆる人民の闘いを全国的に統一し、単一の団結形態をつくりあげ、全国の闘いが相互に支えあう構造をつくりあげねばならない。

国内階級攻防の現局面は、敵の軍国主義的再編と闘いぬくことを問うている。軍国主義的再編に反対する生活の場、職場などにおける諸階級、諸階層の共同行動の積み重ねの中から、人民権力の展望にむけて闘いぬくことが問われている。現時点から、人民自身を闘いの中心に据え、その闘いが反独占人民連合へ一つの統一戦線へと合流し、分散を統一にかえていくように闘うことである。その実践過程こそ、人民自身の力を思想的、物質的に拡大強化していくことを意味する。それは、人民の闘いの中から労働者階級の思想の指導性をつくりだす思想闘争でもある。

4、指導中核の育成

以上、実際には、それらが正しい人民・労働者階級の指導部ではない、または、不十分であるという事実から出発しなければならぬ。共通して権力奪取をめざしている以上、人民権力の樹立過程において思想統合をおしすすめていかねばならない。

日本において、思想統合・思想問題といった場合、それ自体が様々に意味付与され、正しく提起されていない。

ある者は言葉の厳密さの中に思想の厳密さを求め、ある者は心情一般に思想を溶かしている。

重要なことは、人民の社会的実践、またその一部としての自らの実践を総括し、そのなかみを統一することであり、このことによって、階級的判断力―立場、観点の統一が、綱領と行動の統一として獲得される。そこにこそ革命に対する態度の統一、すなわち、思想的統合がある。

現在、それは日本共産主義運動の総括を通して、闘う立場・方法を統一していくことである。

しかし、指導勢力の統一は無媒介に、「統一」をさげふことによって生まれるものではない。どのようなすばらしい理論、考えも社会的実践を通してしか検証されず、

日本革命家は、指導勢力と人民の全国的な統一を―更にいえば、それを世界革命の統一と照応するものとして―つくりだすために、独自の指導中核部隊を創出しなければならぬ。

第五章 日本革命家の立場

そのために、どういう立場で闘うのか。

この問題は、現在、最も重要な問題である。現在の分派、分裂を現象化させる根本的原因が、闘う立場・観点の中に隠されているからである。

「革命家だけの手で革命をなしとげることができるようになるのは、共産主義者がおかす誤りのうちで、最大の、最も危険な誤りの一つである。革命家は、真に、生命力のある先進的な階級の前衛の役割を果たしうだけだということを理解し、これを実行に移す能力をもつことが、あらゆる重大な革命的活動の成功のために必要である」とレーニンが提起した問題を、日本革命家の最大の教訓としてつかみとらねばならない。

何故なら、現実の生活の中からつくられる労働者階級・人民の闘争を「革命家」の利益に結びつけるのではなく、逆に、闘争につちかわれている力を根本的に把

握し、現実の労働者階級・人民の利益に立脚し、その社会的実践を統合する能力をもたなければならぬからである。

それ故、日本革命家は、何よりもこれまでの価値、「常識」によらず、勝利の要として自己の役割を創造的につくりだしていかなければならない。その中で、すべての日本革命家を統合しあっていく準備をすべきである。

そのためには、第一に、自己の持ち場を、権力奪取にむけた全体の一部として位置づけなおすことから始めなければならぬ。つまり、自らのやってきたことの総括を通して、階級全体の中で自らが果たしている位置をつかみ、権力奪取にむけた目的志向性のもとに、自己の任務をとらえかえすことを意味する。

そして、第二に、まずもって人民革命の観点をうちたて、党の役割を正しくつかみ、自己の任務を、その党の役割として定立させることである。

革命を実現する主体が労働者階級・人民であるという位置から党の位置をとらえる時、日本革命家に課せられた任務は、自己の持ち場において人民革命を促進させ、一つの方向に統合するようにすすむことである。同時に、蜂起の条件にむけて、独自の政治・軍事力量をもつ

党の育成をめざし、非公然の任務を持たねばならない。それは、統一戦線の質的・量的拡大に照応した、党の質的・量的独自力量の形成の展望のもとに、統一戦線形成、人民革命の促進をつくりだす場において、独自の領域として、党的力を蓄積する闘いである。

第三に、この観点、基準に立って、現実の階級闘争を担い、その実践の総括を通して組織的結合をつくり、独自の建党をおしすすめるべきである。その逆であってはならない。

党の役割を機能、形態でしかとらえず、組織的枠組の党的姿から出発する誤りのために、もともと考えの違う個人が、「民主集中」の名のもとに、支配・従属関係をつくるか、分派・分裂をくりかえしてきたのが、日本革命運動の歴史であった。

民主とは、「いいたいことは残らずいい」、集中とは、「聞く耳をもつ」ことであり、それによって、有機的統一体を構成する組織という内容が、自らに一番あった形態をもてばいいのである。

実践の総括から政治をつかみ、党の目的意識性を規定し、総括結果を通した思想的結束を一人から二人へと準備していくことである。こうした思想的結合を実践の中

でつくりだし、権力奪取にむけて必要な部署に配置しあう。更に、その実践過程を通して、一層認識を一つにしながら、権力奪取にむけた統一戦線形成を援助していく。こうした成熟過程、自己訓練を通して、建党的準備をおしすすめなければならぬ。党の形態ではなく、逆に、日本革命家の総括と実践によって建党的土台を築くことこそ、全体系に沿って一人で党活動を実現する党性と実践能力をうちきたえることである。

そのように、考え方そのものを実践生活の中にみいだし、理念と教条をすてて、実際に、革命に勝つように、自分の頭の中で考えることから出発しなければならぬ。い。

マルクスやレーニン、毛沢東が言ったことに忠実かど

うか、という問題のたて方をする時、自己解釈を肯定する余地を残しているために、現実を変えることに価値があるはずの革命は、単に頭の中の観念の変化におわってきた。ある時こうと思った主観を別の主観におきかえたにすぎなかったのである。

原理や原則は、現実の闘いの状況を否定し、克服し、かちとるものであり、静止したものではない。

現実を直視し、その矛盾を变革する自己の方針、問題意識をもち、その側からマルクス・レーニンをもって検証する時、より普遍的、全体的な実際の方向をつかむことができる。自分の考え、現実から出発することなしに革命家が生きることができない。